



日本共産党市会議員

館田るみ子活動だより

第51号

二〇一三年七月
日本共産党東青地区委員会
青森市中央三丁目二一―十五
七七七 七二四一
市役所内 七二二 八九〇四

館田議員の提案で

農業政策課がチラシを作成・配布

野生動物による農作物被害にご注意ください！

近年、市内において、サル・クマなどの野生動物の目撃情報がありますので、次のことにご注意下さい。



- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 収穫時期に達したら
早めに収穫する！ | 取り残した野菜などは
早めに処分する！ |
| 田畑周辺の草やぶは
刈り払う！ | 地域一帯で野生動物を
寄せ付けない！ |

野生動物による農作物被害を受けた場合は、青森市農業政策課へご連絡ください。

青森市農業政策課 TEL0172-62-1176

国保税の引き上げに賛成し 議員報酬削減に反対する議員は許せません

議員報酬削減に反対したのは

自民党新青会の十一人

社民党四人、市民クラブの六人

青森市議会6月定例会は、注目されていた議員報酬の15%を期限付きで減額する条例改正案を反対多数で否決し、閉会しました。

削減に反対したのは、自民党新青会の十一人と社民党の4人、市民クラブ6人の二十一一人です。議員も身を削るべきだと言いつつ、昨年十一月議会で、15%の削減を二回否決したことになります。

日本共産党市議団は、議員報酬の適切な見直しは必要だとしてこれまで二度にわたり、議員報酬の引き下げを提案してきましたが、そのたびに否決されてきました。昨年の十二月議会で、市長の諮問機関である特別職報酬等審議会の答申に基づいて、鹿内市長が提案した15%の削減に続き、今回も日本共産党は、議

震度6強で
倒壊の恐れ
庁舎の
建て替えは必要

市役所庁舎の建て替え事業を事実上凍結させようとする修正案が自民党新青会や公明・社民・市民クラブの賛成多数で可決しました。市役所庁舎は、震度6強の地震で倒壊の恐れがあると指摘さ

除雪困難世帯が利用できる 福祉除雪は切実、実施を！ 65歳以上の単身世帯は5883人



3年続きの豪雪でとりわけ高齢者・障害者世帯は玄関前の除雪も大きな負担となりました。

おこなっている「福祉の雪対策事業」を利用できたのは238世帯でした。青森市の六十五歳以上の高齢者のみの世帯は、9662世帯があり、そのうち、ひとり暮らしの高齢者は、5883人となっています。

道路維持課は、六十五歳以上の高齢者世帯・障害者世帯等を対象に道路除雪の際の玄関前の寄せ雪軽減を行いました。青森地区は399世帯、浪岡地区は489世帯です。市の社会福祉協議会が

「赤垣敏子健康福祉部長は「社会福祉協議会が実施している福祉の雪対策事業との棲み分けや連携方法、間口除雪作業員及び事業費の確保などの課題がある。昨冬の間口除雪や屋根の雪下ろしの実施状況を踏まえながら、今冬の福祉除雪について検討することとしている」と答弁。館田市議は「市がこれまでおこなってきたレスキュー隊による屋根雪処理や、除雪業者による、雪よせ軽減をさらに広げながら、間口除雪が困難な家庭の要望にこたえる福祉除雪を」と強く求めました。

共産党以外の議員の賛成で 国保税(10.86%)引き上げられる

国保税の引き上げは、日本共産党以外の会派の議員が賛成して可決しました。3月議会で全会一致で否決した17.41%の引き上げ率に比べると、上げ幅が6.5ポイント少なくまりましたが、所得200万円前後の世帯では、所得の20%を占める国保税となり、国保加入者の負担の限界を超える国保税となつてい

削減が赤字の原因
国庫負担金の

国保制度は、病気になる時には、誰もが安心して病院にかかれるようにとつくられた国民皆保険制度の中心的な役割をもつています。そのために、国が市町村国保の50%の国庫負担金を出して作られた制度です。ところが、小泉構造改革と歴代の政府が国の負担分を25%まで削減したので、国保税の引き上げが繰り返されてきたのです。今では、払いたくても払えない高すぎる国保税となり、国保加入者の約3割の世帯が滞納しています。また、国保税を払えないために正規の保険証をも

れずに重症化し、手遅れで死亡したり孤独死になつてい

セーフティネットとしての役割果たせない

館田市議は「国保税の引き上げで国保会計の赤字の見通しが回避されたとしても、国保税を払えない人を増やし、病気の



低所得者が利用できる
一部負担金の減免制度に

人を病院から遠ざけることになつては、国保のセーフティネットとしての役割は果たせない。誰のための国民健康保険なのか。本末転倒ではないか」と批判をし、国保税の引き上げは見送るべきだと訴えましたが、引き上げに反対したのは、日本共産党会派だけでした。

国保法の第四十四条に

は、特別の理由がある被保険者で一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対し、一部負担金を減額、免除又は徴収を猶予することが出来る」と書かれてい

ていることになる。四十

四条の精神から逸脱しているのではないかと指摘し、秋田県仙北市の男性が「貧乏人がさらに半分以上の収入にならないと利用できない制度は納得できない」と裁判に訴えたところ、高裁においても「収入が2分の1以上減少した場合に」限定した市の要領や運用は違法であるとされ、仙北市は上告を断念し要領を改正した例を紹介しました。

無料低額診療を受けた人の — 薬代を市が助成 —

青森市は7月から「無料低額診療事業調剤処方費助成事業」を実施することになりました。

無料低額診療とは、所得が低いために病院にかかれる人に無料または低額な料金で医療をおこなう事業で、青森市では09年からあおもり協立病院がおこなっています。

しかし、薬局は対象となっていないために、館田るみ子市議は、11年の12月議会で「診療費の何倍も高い薬代が重い負担になっている」と訴え「高知市の市長は人の命に関わることだからと言って、薬代の助成を始めている。青森市でもおこなう考えはないか」と鹿内市長に実施を求めています。

株あおもり健康企画と青森保健生協は、昨年の11月28日、3721名の署名を提出し、鹿内市長に「薬局も無料低額診療の対象にするよう、国に働きかけてほしい」「国が実施するまでの期間、市で助成を」と要請したことが実現につながりました。

地域市民館補助金の 予算の増額を求める

町会等が地域市民館を新築、建替え、購入、改修、トイレの水洗化を行う時に対象経費の5分の4に相当する額を市が補助する制度があります。市内には、四一町会があり、そのうち市民館や集会所などを持つている町会は一〇七あります。ところが新築や建替え、改修を希望しても、予算が前倒しで使われているために補助対象となることが、いつになるのか分からない状況で、町会の役員さんたちは予定も見通

しも持てず、困り果てているとの声が寄せられています。

館田市議は「地域市民館建設事業補助金の予算を増やすべきではないか」と質問したところ、井上享市民生活部長から「地域市民館は、地域コミュニティを核とした市民自治を推進していく上で重要な役割を担っている」と認識している。地域の要望に計画的に対応できるように方策を検討していきたい」と答弁がありました。

三内沢部

三内沢部の住宅地の通路と新青森駅南通り線の歩道の段差を解消するための階段が設置されました。



生活道路として利用していた通路を市がふさいでしまい、木の階段を置いていましたが、住民からの要請を受けて、館田市議が市に求めています。